4）　国際競争の環境の変化

日本は、平成15年の時点では、アジアにおいて圧倒的な存在感を持っていた。しかし現在、ＧＤＰ（国内総生産）は中国に抜かれており、量的な規模でみた場合のアジアにおける日本経済の存在感は低下せざるを得ない。さらに、外資系企業の統括拠点数で後れを取っているほか、国際会議シェアも約20年間で約半分に低下している。また、物流面においても、我が国の港湾においては基幹航路（北米航路及び欧州航路）が減少傾向にある。

アジア諸国の急激な経済成長は大きなビジネスチャンスでもある。首都圏が先頭に立ち、アジアの膨大なインフラ需要を積極的に取り込むなど、その活力を日本国内に取り込むことが重要である。

一方、首都圏に一大集積地があるライフサイエンス、ロボット、航空宇宙、環境等の先端分野では、日本はアジア諸国に対して比較優位を保っており、これらの得意分野に資源を集中することで磨きをかけ、国際的な存在感の向上を図っていくことが重要である。このような知識集約型の産業が今後発展していくには、クリエイティブな活動を支援する環境、国際的視点に立った人流・物流面でのネットワークの充実が重要である。

5）　拡大し多様化する観光

国内宿泊旅行市場において、関東地方は延べ旅行者数の約３分の１を占有している。その６割を占める観光・レクリエーション需要の掘り起こし、国内外に対するプロモーションの促進が重要である。

一方、世界の国際観光市場（インバウンド）は、平成22年の９億４千万人から平成42年には18億人に倍増する見込みであり、特にアジアを中心とする新興国の旺盛な国際観光需要を積極的に取り込んでいくことが重要である。首都圏は、観光資源と宿泊施設は東京都以外のエリアに現に多数存在しているものの、外国人の宿泊は、東京都に集中しており、観光がもたらす滞在人口の面でも、首都圏では一極集中構造となっている。このため、東京での宿泊施設の逼迫や交通渋滞等の問題が生じ、宿泊施設の確保は今後の更なる大幅なインバウンド観光の拡大のボトルネックとなってきている。多面的なニーズにこたえることと併せて、東京等に集中する観光客を首都圏全域に分散化していくことが重要である。

6）　食料・水・エネルギーの制約・環境問題

首都圏は農業産出額が全国１位であり、日本全体の約５分の１を占める大生産基地である。同時に、首都圏は大消費地でもあることから、その好条件をいかし、地産地消を推進するとともに、消費地と直結した取組及びそれらを通じて国産の農林水産物の消費拡大につなげる取組等が食料自給率の向上を図る上で重要である。農山漁村においては、荒廃農地や必要な施業が行われない森林等により、食料の安定供給だけでなく、国土の保全、水源涵養、生物多様性の保全等の多面的機能の発揮に支障を来す事態が懸念されており、農地の継続的な利用や森林の持続的な管理を進めていく必要がある。

首都圏はエネルギーの大消費地であり、全国のＣＯ２排出量の約３割を占めており、エネルギーのクリーン化、分散化、再生可能エネルギー利活用等にも積極的に取り組みつつ、省エネルギーや交通流対策を進め、地球温暖化対策を率先して進めていくことが必要である。さらに、新しいエネルギーとして期待されている水素社会の実現へ向けた環境づくり、地球温暖化対策に資する木質バイオマス発電の利用促進や省エネ設備の導入等の推進、ＣＯ２吸収源としての森林の持続的管理が重要である。

また、河川、緑地、農地、森林等における生物多様性の保全を含む多面的機能を持続的に発揮させることが重要であり、そのため、生態系のネットワーク形成の推進に首都圏が先進的に取り組むことが必要である。

さらに、アジアで一定の自立を確保していくためには、国際的戦略物資である食料、水、エネルギーの持続的確保が重要であり、都市と農山漁村の対流による農山漁村の活性化を通じて、首都圏全域で戦略物資の活用を図っていくことが重要である。また、首都圏は、伊豆諸島、小笠原諸島等の島しょ地域を有し、広大な排他的経済水域（ＥＥＺ）等に豊富に存在する海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を果たしている。

7）　劇的な進歩を遂げるＩＣＴの積極的な活用

Internet of Things（IoT）と呼ばれるネットとリアルの融合等ＩＣＴの劇的な進歩とともに、交通、医療、教育、防災等、幅広い分野において技術革新が進展すると考えられる。新しい技術革新を我々の暮らしや社会の向上に役立てていくことが重要であり、ＩＣＴの劇的な進歩の成果を社会全体で活用するために、その足かせとならないような社会面・制度面での対応が課題である。その際、不正や犯罪等に対する安全安心なＩＣＴのシステムの構築のほか、リダンダンシー（冗長性・多重性）を高め、強靱な環境にしていくことなど、セキュリティを総合的に高めていく必要がある。また、今後進展するネットとリアルの融合では、屋内外を問わずどんな場所でもネットにつながる環境と高精度な位置情報が重要となってくる。このため、Wi―Fi環境や位置情報の高度化に向けた基盤整備を図る必要がある。

第２章　首都圏の将来像とその実現のための施策

第１節　目標とする社会や生活の姿

首都圏の将来像を考える際、日本が国際競争力を強化できるよう日本経済を牽引する首都圏の果たすべき役割を踏まえ、「量」に頼らない新しい成長モデルを首都圏が率先して構築していくことが重要である。

そして、一極集中是正と同時並行的に日本の中枢機能を抱える首都圏の防災力を高め、確固たる安全・安心を土台とすることは、首都圏に住み働く子どもからお年寄りまでが、充実した人生を過ごせるような環境の実現という首都圏が最終的に目指す目標の大前提であるとの認識に立った上で、首都圏の将来像の実現に向け取り組むことが重要である。

1　人材や文化が集まる創造の場の整備

日本は、従来の単なる量的なものづくりでは比較優位を保てなくなっており、今後も成長を続けるためには、自らの強みを磨き「質」で勝負する新しい成長発展モデルへと転換することが必要である。

「質」で勝負するためには、より付加価値が高く、アジア諸国が容易に追随できない分野に産業を転換し、常に進化させていくことが必要である。また、イノベーションを持続的に生み出せるよう、多様な個性が出会い融合できる「対流拠点」の創出が重要である。さらに、世界のマーケットで評価を受け、世界に対して影響力を持つことが必要である。

2　上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が親切な「洗練された首都圏」の構築

日本は、深刻な渋滞、大気汚染、環境破壊、格差などの問題を苦しみながら１つ１つ克服し、高度成長期を経て、自然との調和や人との絆といったことの大切さに気づく円熟した社会レベルに到達した。日本人が元来有している、四季の移ろいを敏感に感じ取り様々な生活の場面に取り入れる細やかさ、繊細な美意識、他人を思いやり譲り合う優しさ等を大切にしていきたいという気持ちを大事に育てていくことによって、「上質」、「高効率」、「繊細さ」を備え、そこに息づく人々が「親切」な、日本ならではの社会を構築できる可能性がある。

首都圏は、豊かな自然や多彩な文化等の素材に恵まれており、これらを発掘することに率先して取り組み、日本を牽引し、アジアの人々のみならず世界からのあこがれに足る、「洗練された首都圏」の構築を目指す。

3　共生を概念に含み、面的な対流が起きている首都圏

⑴　面的な対流の創出

首都圏を、人々や文化が集う魅力ある場、世界からのあこがれに足るような洗練されたものとするためには、各地域がその特性をいかし、個性を磨き、多様性を開花させるとともに、それら多様な個性が出会い融合できる場を創出しつつ、人や地域間の連携を促すことによって、対流を創出することが必要である。その際、重要なのは、情報ネットワークを介したバーチャルな交流に加えて、実際に現場に移動して交流することである。地域間の対流を維持、拡大させるためには、常に地域の新たな個性を見出し磨き上げ、新たな価値を創造するとともに、新しい地域との連携を模索することによりオンリーワンを持ち続けることが必要である。こういった取組を地域内だけでなく、地域間、首都圏と他の圏域間、さらには首都圏と世界との間で展開することが重要である。